

第3回 産業構造審議会 商務流通情報分科会 次世代半導体等小委員会

議事要旨

- 日時：令和7年6月3日(火) 13時00分～15時00分
- 場所：経済産業省別館7階 730-G会議室及びTeams
- 出席者：
 - 【委員】大橋委員長、財満委員、黒部委員、森委員、家森委員、滝澤委員、引頭委員
 - 【経産省】野原局長、奥家審議官、神崎課長、清水室長 他
 - 【オブザーバー】IPA 清水理事
- 議題：改正情促法等の施行・運用に向けた制度設計について
- 議事概要

議題について、清水室長より説明がなされ、議論が行われた。
委員からの主な発言は、以下の通り。

○今回の公募の対象となる半導体については、ロジック半導体のチップそのものだけでなく、チップレットなど、メモリ等ほかの半導体を含めてパッケージを施したものについても対象に含めるべきではないか。

○政府によるガバナンスを効かせる観点から、一定の議決権は保有するべきではないか。ただし、事業者の経営のスピード感等を考慮すると、原則、政府が保有する議決権は50%未満にしておくべきではないか。

○黄金株については、買収リスク等もある中で、上場後においてもその権利を発揮することができるようにすべき。上場前から保有し、投資家等からの理解も得つつ、上場後も引き続き保有するべきではないか。

○政府による議決権の行使に当たっては、次世代半導体のビジネス基盤を確立すること等の政策目的に基づいて行使をしていくべきではないか。

○技術開発の状況や顧客確保の状況など、事業者の経営状況についてはしっかりとモニタリングした上でガバナンスを行っていく必要があり、社外取締役を送ることの可否を含め、どのような仕組みや体制を構築するかについてよく議論する必要がある。

○政府が保有する株式の処分に当たっては、上場直後に処分するのではなく、市場の動

向等も踏まえながら、中長期的・段階的に処分していき、公的資金の回収を図っていくべきではないか。

○政府が支援する際には、投下する公的資金の回収の見通しを持ったうえで実施していくべきであり、事業者にもそうした見通しが分かる情報を提出させた上で判断するべきではないか。

○計画には、国内の企業への波及等の効果について記載させるべきではないか。

○計画においては、売上見込み額や生産見込み額等も記載するべきではないか。

○次世代半導体の量産が、多額の先行投資が必要かつ非常に難易度が高い取組であることを踏まえれば、最初の段階では、政府がある程度前に出て支援を実施せざるを得ないのではないか。その上で、民間からの資金調達について、政府の支援を呼び水に、できる限り最大化していく必要があるということではないか。

○当初考えていた計画通りに技術開発が進まなかった場合などにおいては、もう一度事業者に事業を考え直してもらう機会を設けることが必要ではないか。

○事業者としても、国内外問わず出資者を確保する努力は最大限するべきではないか。

○事業者の進捗状況を公表する際に、歩留まりや稼働率等、事業者の競争戦略上重要な情報についての公表については、慎重に検討するべきではないか。

○技術的な蓄積や特許が限定される場合には、クロスライセンスなどもできない中で、事業者の知財戦略が重要。こうした知財戦略をどう考えているかについても確認する必要があるのではないか。

以上

お問い合わせ先

商務情報政策局情報産業課・総務課

電話：03-3501-1511（内線 3981・3951）